

平成22年2月3日

## 平成22年3月期第3四半期決算について

当行の平成22年3月期第3四半期決算(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)が確定しましたので、別紙のとおり、お知らせします。

### I 平成22年3月期第3四半期決算短信

1. 連結業績
2. 配当の状況
3. 連結業績予想
4. その他

### II 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報
2. 連結財政状態に関する定性的情報
3. 連結業績予想に関する定性的情報
4. その他
5. 四半期連結財務諸表

### III 平成22年3月期第3四半期決算説明資料

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

上場取引所 東

コード番号 8332 URL <http://www.boj.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 小川 是

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長

(氏名) 前川 洋二

TEL 045-225-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	225,510	△11.7	35,034	46.5	20,744	22.5
21年3月期第3四半期	255,541	—	23,899	—	16,931	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.25	15.25
21年3月期第3四半期	12.39	12.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	11,946,774	744,411	5.8	511.31
21年3月期	12,034,535	714,086	5.5	489.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 695,340百万円 21年3月期 665,644百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	302,000	△10.8	43,000	408.9	24,000	226.7	17.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,361,071,054株	21年3月期	1,361,071,054株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,164,400株	21年3月期	1,204,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,359,887,984株	21年3月期第3四半期	1,365,540,708株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更はありません。
2. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）は、貸出金利息を中心に資金運用収益が減少したほか、金融派生商品収益の減少により、その他業務収益が減少したことなどから、経常収益は前年同期に比べ300億3千1百万円減少し、2,255億1千万円となりました。一方、預金利息を中心とする資金調達費用や、株式等償却を含むその他経常費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ411億6千6百万円減少し、1,904億7千5百万円となりました。その結果、当期は、経常利益が前年同期に比べ111億3千5百万円増加し、350億3千4百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において477億円増加し、10兆2,059億円となりました。このうち、定期性預金は当期において737億円増加し、3兆5,065億円となりました。

次に、貸出金は、個人・企業ともに取引拡大に努めましたが、当期において2,659億円減少し、8兆6,953億円となりました。一方、有価証券は、当期に2,223億円増加し、1兆5,708億円となりました。なお、このうち国債は、当期に1,681億円増加し、6,887億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において878億円減少し、11兆9,467億円となり、純資産は、当期において304億円増加し7,444億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表しております通期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

##### ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

##### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

##### ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	630,834	623,224
コールローン及び買入手形	71,320	72,076
買入金銭債権	222,292	246,295
特定取引資産	65,180	59,916
有価証券	1,570,861	1,348,507
貸出金	8,695,336	8,961,222
外国為替	5,247	7,257
リース債権及びリース投資資産	58,801	67,498
その他資産	146,856	134,525
有形固定資産	129,299	137,076
無形固定資産	16,637	18,941
繰延税金資産	66,502	68,042
支払承諾見返	371,063	400,362
貸倒引当金	△103,460	△110,413
資産の部合計	11,946,774	12,034,535
<b>負債の部</b>		
預金	10,205,942	10,158,230
譲渡性預金	118,173	130,520
コールマネー及び売渡手形	164,168	127,764
特定取引負債	1,703	1,426
借入金	123,182	250,293
外国為替	29	45
社債	64,300	34,300
その他負債	130,295	194,063
退職給付引当金	111	91
睡眠預金払戻損失引当金	773	879
特別法上の引当金	1	0
偶発損失引当金	569	420
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	371,063	400,362
負債の部合計	11,202,362	11,320,448
<b>純資産の部</b>		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	254,682	247,545
自己株式	△681	△712
株主資本合計	646,874	639,706
その他有価証券評価差額金	16,948	△5,517
繰延ヘッジ損益	△6	△69
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	48,466	25,937
新株予約権	160	87
少数株主持分	48,910	48,354
純資産の部合計	744,411	714,086
負債及び純資産の部合計	11,946,774	12,034,535

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	255,541	225,510
資金運用収益	169,648	149,003
(うち貸出金利息)	143,792	131,317
(うち有価証券利息配当金)	11,757	12,318
役務取引等収益	34,227	36,092
特定取引収益	835	1,065
その他業務収益	40,330	33,596
その他経常収益	10,499	5,751
経常費用	231,641	190,475
資金調達費用	28,188	13,987
(うち預金利息)	18,765	10,165
役務取引等費用	6,278	7,448
特定取引費用	81	69
その他業務費用	35,472	28,977
営業経費	83,248	81,847
その他経常費用	78,372	58,145
経常利益	23,899	35,034
特別利益	2,295	1,655
償却債権取立益	2,295	1,655
特別損失	445	1,012
固定資産処分損	445	1,011
その他の特別損失	0	1
税金等調整前四半期純利益	25,750	35,677
法人税、住民税及び事業税	18,815	26,718
法人税等調整額	△10,594	△12,875
法人税等合計	8,221	13,842
少数株主利益	596	1,091
四半期純利益	16,931	20,744

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	221,703	30,506	3,331	255,541	—	255,541
(2) セグメント間の内部経常収益	912	109	3,609	4,631	(4,631)	—
計	222,616	30,615	6,941	260,173	(4,631)	255,541
経常利益（△は経常損失）	25,955	△1,361	△725	23,868	31	23,899

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	190,749	28,984	5,776	225,510	—	225,510
(2) セグメント間の内部経常収益	816	159	4,973	5,949	(5,949)	—
計	191,565	29,143	10,750	231,459	(5,949)	225,510
経常利益（△は経常損失）	35,900	88	△937	35,050	(16)	35,034

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は 846百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外（国際業務）経常収益]

海外（国際業務）経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外（国際業務）経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行



## 【 説 明 資 料 目 次 】

### I. 平成22年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 資金平残（国内業務部門）	単	3
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 時価のある有価証券の評価損益	単・連	4
6. デリバティブ取引	連	5

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 金融再生法開示債権の状況	単・連	
3. 業種別貸出金等の状況	単	7
4. 預金、貸出金等の状況	単	9

(注) 自己資本比率(国際統一基準)の平成21年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

## I. 平成22年3月期 第3四半期決算の概況

- ・業務粗利益 …… 国内資金利益および国内役務取引等利益が減少したことなどから、前年同期比 69億円減少の1,579億円となりました。
- ・経費 …………… ローコストオペレーションの徹底により、前年同期比 27億円減少の 746億円となりました。
- ・実質業務純益 …… 経費は前年同期比減少したものの、業務粗利益がそれを上回る減少となったことから、前年同期比 42億円減益の 833億円となりました。
- ・経常利益 ……… 実質業務純益は減益となったものの、株式等関係損益が前年同期比 138億円改善したことなどから、経常利益は前年同期比 100億円増加の 350億円となりました。
- ・四半期純利益 …… 経常利益の増加にともない前年同期比 32億円増加し、211億円となりました。

### 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>	
1	業 務 粗 利 益	157,998	△ 6,965	164,963	224,563
2	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	159,189	△ 14,682	173,871	232,265
3	国 内 業 務 粗 利 益	156,010	△ 5,617	161,627	220,318
4	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	157,192	△ 13,147	170,339	227,785
5	資 金 利 益	133,884	△ 5,281	139,165	187,802
6	役 務 取 引 等 利 益	20,689	△ 1,504	22,193	30,421
7	特 定 取 引 利 益	421	△ 397	818	1,028
8	そ の 他 業 務 利 益	1,014	1,564	△ 550	1,066
9	(うち国債等債券損益)	△ 1,182	7,530	△ 8,712	△ 7,466
10	国 際 業 務 粗 利 益	1,987	△ 1,349	3,336	4,244
11	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,996	△ 1,535	3,531	4,480
12	資 金 利 益	324	△ 1,317	1,641	2,046
13	役 務 取 引 等 利 益	277	△ 56	333	428
14	特 定 取 引 利 益	△ 69	△ 11	△ 58	△ 56
15	そ の 他 業 務 利 益	1,455	36	1,419	1,826
16	(うち国債等債券損益)	△ 8	187	△ 195	△ 235
17	経 費 (除く臨時処理分) (△)	74,692	△ 2,717	77,409	103,182
18	人 件 費 (△)	29,125	△ 8	29,133	38,974
19	物 件 費 (△)	40,741	△ 2,638	43,379	57,758
20	税 金 (△)	4,825	△ 71	4,896	6,450
21	(参考) O H R (%) (17÷1)	47.2%	0.3%	46.9%	45.9%
22	実 質 業 務 純 益	83,305	△ 4,248	87,553	121,380
23	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	84,496	△ 11,965	96,461	129,083
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	4,656	△ 1,817	6,473	15,161
25	業 務 純 益	78,648	△ 2,432	81,080	106,219
26	(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 1,191	7,716	△ 8,907	△ 7,702
27	臨 時 損 益	△ 43,623	12,452	△ 56,075	△ 96,589
28	不 良 債 権 処 理 額 (△)	42,570	840	41,730	72,003
29	貸 出 金 償 却 (△)	20,016	2,959	17,057	22,849
30	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	22,047	△ 2,322	24,369	48,750
31	延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	11	△ 6	17	27
32	そ の 他 (△)	495	210	285	375
33	(与信費用)(24+28) (△)	47,227	△ 976	48,203	87,164
34	株 式 等 関 係 損 益	2,812	13,806	△ 10,994	△ 19,783
35	株 式 等 売 却 益	3,705	△ 5,110	8,815	9,277
36	株 式 等 売 却 損 (△)	153	32	121	121
37	株 式 等 償 却 (△)	739	△ 18,948	19,687	28,939
38	そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 3,864	△ 514	△ 3,350	△ 4,802
39	経 常 利 益	35,025	10,020	25,005	9,629
40	特 別 損 益	△ 25	△ 1,036	1,011	735
41	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1,007	△ 566	△ 441	△ 1,354
42	固 定 資 産 処 分 益	—	—	—	140
43	固 定 資 産 処 分 損 (△)	1,007	566	441	1,494
44	償 却 債 権 取 立 益	982	△ 470	1,452	2,089
45	税引前四半期(当期)純利益	34,999	8,983	26,016	10,365
46	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	25,576	8,205	17,371	19,533
47	法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 11,743	△ 2,434	△ 9,309	△ 17,821
48	法 人 税 等 合 計 (△)	13,832	5,770	8,062	1,711
49	四 半 期 (当 期) 純 利 益	21,166	3,213	17,953	8,653
	実 質 与 信 費 用 (33-44) (△)	46,245	△ 505	46,750	85,075

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
連 結 粗 利 益	169,275	△ 5,745	175,020	238,532
資 金 利 益	135,016	△ 6,444	141,460	190,781
役 務 取 引 等 利 益	28,644	696	27,948	38,304
特 定 取 引 利 益	995	241	754	1,113
そ の 他 業 務 利 益	4,619	△ 238	4,857	8,332
営 業 経 費 (△)	81,847	△ 1,401	83,248	111,378
与 信 費 用 (△)	54,255	△ 1,380	55,635	96,837
貸 出 金 償 却 (△)	24,025	3,935	20,090	27,201
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	23,598	△ 3,568	27,166	51,868
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	6,124	△ 1,952	8,076	17,363
そ の 他 (△)	506	204	302	403
株 式 等 関 係 損 益	2,621	13,862	△ 11,241	△ 20,229
そ の 他	△ 759	236	△ 995	△ 1,637
経 常 利 益	35,034	11,135	23,899	8,449
特 別 損 益	642	△ 1,208	1,850	1,720
税金等調整前四半期(当期)純利益	35,677	9,927	25,750	10,170
法人税、住民税及び事業税(△)	26,718	7,903	18,815	21,586
法人税等調整額(△)	△ 12,875	△ 2,281	△ 10,594	△ 19,464
法人税等合計(△)	13,842	5,621	8,221	2,121
少数株主利益(△)	1,091	495	596	703
四半期(当期)純利益	20,744	3,813	16,931	7,344
実質与信費用(償却債権取立益含む)	52,599	△ 741	53,340	93,758

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)+(役員取引等収益－役員取引等費用)  
 +(特定取引収益－特定取引費用)+(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
連結業務純益	91,816	△ 3,428	95,244	131,660

(注)1. 「連結業務純益」は、単体実質業務純益+子会社経常利益(与信費用控除前)

+関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

2. 当期より、子会社の経常利益から与信費用を控除しております。なお、従前の基準で算出した場合の「連結業務純益」は、  
 つぎのとおりであります。

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
連結業務純益	86,467	△ 2,651	89,118	124,169

(連結対象会社数)

(単位:社)

	21年12月末	20年12月末比	20年12月末	21年3月末
連結子会社数	11	1	10	11
持分法適用会社数	0	0	0	0

## 2. 資金平残（国内業務部門）

貸出金平残は、中小企業等貸出が増加したことなどから、前年同期比 348億円増加しました。  
また、預金平残も、個人預金が順調に増加したことなどから、前年同期比 1,987億円増加しました。

【単体】

(単位:億円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
資金運用勘定	106,930	103	106,827	107,105
貸出金	88,106	348	87,758	88,329
中小企業等貸出	70,446	489	69,957	70,263
有価証券	14,306	899	13,407	13,597
債券	12,821	1,144	11,677	11,858
株式	1,485	△ 245	1,730	1,739
資金調達勘定	104,002	90	103,912	104,211
預金	99,685	1,987	97,698	97,944
個人預金	77,231	989	76,242	76,409
外部負債	1,518	△ 2,104	3,622	3,464

## 3. 利回・利鞘（国内業務部門）

前年度に実施された政策金利の引き下げの影響で、貸出金利回は、前年同期比 0.20ポイント低下し 1.97%となりました。また、預金利回についても、前年同期比 0.11ポイント低下し 0.12%となりました。

【単体】

(単位:%)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
資金運用利回 A	1.81	△ 0.16	1.97	1.97
貸出金利回	1.97	△ 0.20	2.17	2.15
有価証券利回	1.11	0.00	1.11	1.14
資金調達利回 B	0.15	△ 0.10	0.25	0.23
預金利回	0.12	△ 0.11	0.23	0.21
外部負債利回	1.24	0.69	0.55	0.48
経費率	0.94	△ 0.05	0.99	0.99
資金調達原価 C	1.08	△ 0.13	1.21	1.19
資金運用調達利回差 A-B	1.66	△ 0.06	1.72	1.74
預貸金利鞘	0.90	△ 0.04	0.94	0.94
総資金利鞘 A-C	0.73	△ 0.03	0.76	0.78

## 4. 有価証券関係損益

### ① 国債等債券損益

国債等債券損益は、前年同期比 77億円改善し、△11億円となりました。  
なお、債券デリバティブ損益を加えた債券関係の損益は、前年同期比18億円改善し、△9億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,191	7,716	△ 8,907	△ 7,702
売却益	975	902	73	1,194
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	122	△ 5,911	6,033	6,083
償還損(△)	1,960	1,084	876	938
償却(△)	84	△ 1,987	2,071	1,874

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 <参考>
債券デリバティブ損益	223	△ 5,915	6,138	6,247
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	△ 968	1,800	△ 2,768	△ 1,454

② 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等償却の減少により前年同期比138億円改善し、28億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期		21年3月期 <参考>
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
株式等関係損益(3勘定戻)	2,812	13,806	△ 10,994		△ 19,783
売却益	3,705	△ 5,110	8,815		9,277
売却損(△)	153	32	121		121
償却(△)	739	△ 18,948	19,687		28,939

5. 時価のある有価証券の評価損益

有価証券の評価損益合計(単体)は、債券の評価損益の増加を主因に21年9月末比3億円増加の320億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	21年12月末					21年9月末				
	貸借対照表 計上額	評価損益	21年9月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	150,416	4,447	492	4,475	27	139,517	3,955	3,956	0	
その他有価証券	1,328,511	27,565	△ 95	46,361	18,796	1,229,564	27,660	45,618	17,958	
株式	128,310	11,920	△ 5,411	25,171	13,251	134,535	17,331	28,300	10,969	
債券	1,015,683	19,084	4,753	20,058	973	906,626	14,331	16,365	2,034	
うち変動利付国債	178,812	9,335	1,277	9,335	-	177,418	8,058	8,058	-	
その他	184,517	△ 3,439	562	1,131	4,571	188,402	△ 4,001	952	4,954	
合計	1,478,928	32,012	396	50,836	18,823	1,369,081	31,616	49,574	17,958	
株式	128,310	11,920	△ 5,411	25,171	13,251	134,535	17,331	28,300	10,969	
債券	1,166,100	23,532	5,246	24,533	1,000	1,046,143	18,286	20,322	2,035	
その他	184,517	△ 3,439	562	1,131	4,571	188,402	△ 4,001	952	4,954	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。  
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、21年12月末は10,627百万円、21年9月末は9,621百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	21年12月末					21年9月末				
	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	21年9月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	151,429	4,456	495	4,484	27	140,531	3,961	3,962	0	
その他有価証券	1,330,793	27,299	△ 8	46,647	19,348	1,231,804	27,307	45,868	18,560	
株式	130,592	11,654	△ 5,324	25,457	13,803	136,775	16,978	28,550	11,571	
債券	1,015,683	19,084	4,753	20,058	973	906,626	14,331	16,365	2,034	
うち変動利付国債	178,812	9,335	1,277	9,335	-	177,418	8,058	8,058	-	
その他	184,517	△ 3,439	562	1,131	4,571	188,402	△ 4,001	952	4,954	
合計	1,482,223	31,756	487	51,131	19,375	1,372,336	31,269	49,831	18,561	
株式	130,592	11,654	△ 5,324	25,457	13,803	136,775	16,978	28,550	11,571	
債券	1,167,113	23,541	5,248	24,542	1,000	1,047,157	18,293	20,328	2,035	
その他	184,517	△ 3,439	562	1,131	4,571	188,402	△ 4,001	952	4,954	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。  
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、21年12月末は10,627百万円、21年9月末は9,621百万円であります。

6. デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引の評価損益に重要な変動はありません。

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	21年12月末			21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	金利スワップ	3,269,676	4,393	4,393	3,291,803	4,113	4,113
	その他	87,853	△ 33	1,362	83,765	△ 52	1,610
合 計			4,360	5,756		4,061	5,724

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	21年12月末			21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	269,762	1,936	1,936	283,276	1,980	1,980
	為替予約	510,404	7	7	447,693	△ 56	△ 56
	通貨オプション	107,707	126	961	84,344	74	720
合 計			2,070	2,904		1,999	2,645

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当事項はありません。

④ 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	21年12月末			21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	698	-	-	-	-	-
店 頭	債券店頭オプション	20,000	△ 26	2	-	-	-
合 計			△ 26	2		-	-

⑤ 商品関連取引

該当事項はありません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(単体)は、「破綻先債権額」が減少したことから、21年9月末比186億円減少の2,671億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

		21年12月末	21年9月末比	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	64,270	△ 22,787	87,057
	延滞債権額	159,415	3,904	155,511
	3か月以上延滞債権額	13,923	1,088	12,835
	貸出条件緩和債権額	29,518	△ 903	30,421
	合計	267,127	△ 18,698	285,825
(部分直接償却額)		(116,112)	(14,088)	(102,024)
貸出金残高(末残)		8,733,535	△ 4,048	8,737,583

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。  
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

【連結】

(単位:百万円)

		21年12月末	21年9月末比	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	64,288	△ 22,790	87,078
	延滞債権額	165,369	3,962	161,407
	3か月以上延滞債権額	13,923	1,088	12,835
	貸出条件緩和債権額	29,522	△ 899	30,421
	合計	273,103	△ 18,640	291,743
(部分直接償却額)		(128,907)	(14,452)	(114,455)
貸出金残高(末残)		8,695,336	△ 3,851	8,699,187

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。  
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

### 2. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法基準の不良債権額(単体)は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の減少を主因に21年9月末比183億円減少し、2,709億円となりました。また、不良債権比率は、同0.2ポイント低下の3.0%となりました。

【単体】

(単位:百万円、%)

		21年12月末	21年9月末比	21年9月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102,215	△ 15,435	117,650
	危険債権	125,266	△ 3,114	128,380
	要管理債権	43,442	186	43,256
要管理債権以下計 A		270,924	△ 18,363	289,287
要管理債権以外の要注意先債権	要管理債権以外の要注意先債権	1,131,009	29,573	1,101,436
	正常先債権	7,626,687	△ 17,941	7,644,628
正常債権計		8,757,696	11,632	8,746,064
合計 B		9,028,621	△ 6,731	9,035,352
要管理先債権		50,451	△ 4,625	55,076
不良債権比率 A/B		3.0	△ 0.2	3.2

【連結】

(単位:百万円、%)

		21年12月末	21年9月末比	21年9月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107,826	△ 15,290	123,116
	危険債権	127,145	△ 3,112	130,257
	要管理債権	43,446	190	43,256
要管理債権以下計 C		278,418	△ 18,213	296,631
要管理債権以外の要注意先債権	要管理債権以外の要注意先債権	1,134,935	29,094	1,105,841
	正常先債権	7,853,598	△ 23,393	7,876,991
正常債権計		8,988,534	5,701	8,982,833
合計 D		9,266,952	△ 12,512	9,279,464
要管理先債権		51,632	△ 4,758	56,390
不良債権比率 C/D		3.0	△ 0.1	3.1

### 3. 業種別貸出金等の状況

#### ① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)				9,082,044	
製 造 業				1,099,594	
農 業				4,654	
林 業				42	
漁 業				7,411	
鉱 業				4,359	
建 設 業				320,127	
電気・ガス・熱供給・水道業				14,508	
情 報 通 信 業				73,872	
運 輸 業				387,263	
卸 売 ・ 小 売 業				750,965	
金 融 ・ 保 険 業				274,435	
不 動 産 業				1,100,929	
各 種 サ ー ビ ス 業				991,935	
地 方 公 共 団 体				130,066	
そ の 他				3,921,883	

(単位:百万円)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,726,707		△ 10,876		8,737,583
製 造 業	1,015,543		△ 5,405		1,020,948
農 業 、 林 業	4,617		426		4,191
漁 業	7,404		173		7,231
鉱業、採石業、砂利採取業	3,813		△ 111		3,924
建 設 業	269,118		△ 6,247		275,365
電気・ガス・熱供給・水道業	13,904		190		13,714
情 報 通 信 業	66,007		△ 1,060		67,067
運 輸 業 、 郵 便 業	375,535		1,872		373,663
卸 売 業 、 小 売 業	700,778		△ 1,408		702,186
金 融 業 、 保 険 業	254,346		3,699		250,647
不動産業、物品賃貸業	2,314,646		△ 45,757		2,360,403
その他の各種サービス業	738,441		11,092		727,349
地 方 公 共 団 体	119,441		8,417		111,024
そ の 他	2,843,114		23,243		2,819,871

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。  
また、当期から、個人に関する業種区分についても精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより21年12月末の「不動産業、物品賃貸業」は1,187,117百万円増加し、「その他」は同額減少、21年9月末の「不動産業、物品賃貸業」は1,181,135百万円増加し、「その他」は同額減少しております。



② 貸出金規模別残高

中小企業等貸出残高は、個人貸出(個人ローン)が前年同期末比1,056億円増加したものの、中小企業貸出が減少したことから、前年同期末比 1,502億円減少し、7兆106億円となりました。

【単体】

(単位:百万円、%)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
貸出金合計(国内店分)	8,726,707	△ 355,337	△ 10,876	9,082,044	8,737,583
うち中小企業等貸出残高	7,010,659	△ 150,227	10,892	7,160,886	6,999,767
中小企業貸出	2,990,696	△ 255,905	△ 18,335	3,246,601	3,009,031
個人貸出(個人ローン)	4,019,963	105,678	29,227	3,914,285	3,990,736
中小企業等貸出比率	80.3	1.5	0.2	78.8	80.1

③ 個人ローン残高

個人ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年同期末比1,056億円増加し、4兆199億円と4兆円台になりました。

【単体】

(単位:百万円)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
個人ローン残高	4,019,963	105,678	29,227	3,914,285	3,990,736
住宅系ローン	3,677,278	110,465	32,267	3,566,813	3,645,011
住宅ローン	2,490,161	89,634	26,285	2,400,527	2,463,876
アパートローン	1,187,117	20,832	5,982	1,166,285	1,181,135
その他のローン	342,685	△ 4,787	△ 3,040	347,472	345,725

4. 預金、貸出金等の状況

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
預金	102,184	1,810	1,903	100,374	100,281
貸出金	87,335	△ 3,485	△ 40	90,820	87,375

(平残)

(単位:億円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期<参考>
預金	101,316	2,399	98,917	99,134
貸出金	88,227	341	87,886	88,455

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

預金末残は、個人預金および法人預金が増加したことから、前年同期末比 1,746億円増加し、10兆2,111億円となりました。

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
個人	79,119	713	1,870	78,406	77,249
うち流動性預金	48,231	834	1,903	47,397	46,328
うち定期性預金	30,390	△ 169	△ 55	30,559	30,445
法人	19,334	711	437	18,623	18,897
公金	3,026	414	241	2,612	2,785
金融	631	△ 91	△ 695	722	1,326
合計	102,111	1,746	1,852	100,365	100,259
うち神奈川県内	94,158	1,406	1,831	92,752	92,327

(注) 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
定期性預金=定期預金

(平残)

(単位:億円)

	22年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期 第3四半期累計期間比	21年3月期 第3四半期累計期間	21年3月期<参考>
個人	77,699	1,031	76,668	76,840
法人	19,161	835	18,326	18,309
公金	3,685	543	3,142	3,184
金融	736	0	736	753
合計	101,282	2,408	98,874	99,087
うち神奈川県内	92,997	1,778	91,219	91,356

③ 個人向け投資型商品の状況

当行グループの個人向け投資型商品残高は、投資信託および年金保険等の残高が増加したことなどから、前年同期末比 2,734億円増加の 1兆6,819億円となりました。

【単体】

(単位:億円、%)

	21年12月末	20年12月末比	21年9月末比	20年12月末	21年9月末
投資信託残高	4,545	1,079	286	3,466	4,259
年金保険等残高	5,492	1,692	309	3,800	5,183
外貨預金残高	478	48	20	430	458
公共債残高	4,775	△ 314	△ 178	5,089	4,953
個人向け投資型商品残高合計 A	15,291	2,505	437	12,786	14,854
個人預金(円貨残高)	78,640	665	1,850	77,975	76,790
個人向け預り資産合計 B	93,931	3,169	2,287	90,762	91,644
個人向け投資型商品比率 A/B	16.2	2.2	0.0	14.0	16.2

(参考)

浜銀TT証券㈱の個人向け預り資産 C	1,528	230	34	1,298	1,494
個人向け投資型商品残高 (グループ合計) A+C=D	16,819	2,734	471	14,085	16,348
個人向け預り資産 (グループ合計) B+C=E	95,459	3,399	2,320	92,060	93,139
個人向け投資型商品比率 (グループ計) D/E	17.6	2.3	0.1	15.3	17.5